

<用語解説>

農 家	経営耕地面積が10a 以上または 1 年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
農家以外の 農業事業体	農家以外で農業を営む事業体であって、耕地面積が10a 以上あるものまたは経営耕地がそれ未満であっても、調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あるものをいう。
農業法人	「法人形態」によって農業を営む法人の総称。「農事組合法人」と「会社法人」の2つのタイプがある。また、農業法人は、農地の権利取得の有無によって、「農業生産法人」と「一般農業法人」に大別される。
農業生産法人	「農業経営を営むために農地を取得できる法人」で、有限会社、農事組合法人、合名会社、株式会社（株式の譲渡制限のあるものに限る）の5形態がある。事業や構成員、役員についても一定の要件がある。
経営体	農業における経済生産の単位である個人、組織。2000年農業センサスでは、「農家」、「農家以外の農業事業体」、「農業サービス事業体」を指している。
農業就業人口	「調査期日前1年間に農業のみに従事した世帯員」+「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」
農業従事者	満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者。
農業後継者	次の世代で親の農業経営を継承することが確認されている者をいう。予定されているだけの場合は「あとつぎ」として区別する。
耕作放棄地	以前耕地であったもので、過去1年間以上作物が栽培されず、かつ、近接の数年間の中に再び耕作するはっきりした意志を持たれない土地。

WTO 農業交渉	2003年に開始され、2005年の交渉期限までに一括して合意されるべきものとされているが、2003年の閣僚会議では、先進国と途上国の対立などのために農業分野を含め何ら合意が得られていない。
ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉	1986年に開始された多角的貿易交渉で、1994年4月には世界貿易機関(WTO)の設立協定およびそれに付随する一連の農業合意が世界124カ国により調印された。アメリカ合衆国の影響力が強く、国内農業保護向け支出と輸出補助金の削減、非関税障壁の撤廃など、全面的貿易自由化を基調とする世界農産物貿易の新たな枠組みが形成された。
EU 共通農業政策	欧州経済共同体設立条約であるローマ条約により規定され、1968年から本格的に実施されている。「共通市場制度」と「農村開発政策」の2つの柱から構成され、EU域内における食糧自給率の向上、農業生産性の向上、農家の所得増大、農産物市場の安定化などを目的としてきた。近年の展開としては、将来の拡大EUを念頭においた政策合意「アジェンダ2000」に基づいて、今までの価格支持による生産刺激的な農業所得政策から、農家の経営改善に対して農家に直接補助金が支払われる政策へと転換が進められつつある。
EU リーダー事業	リーダー事業は農村地域の住民が主体となり実施する農村活性化事業に対してEUが財政上の支援を行うものである。支援の対象者は、農家だけではなく、非農家も含み、対象となる事業内容も、農家民宿などを中心とするグリーン・ツーリズム、農業特産物の生産、中小企業振興、農村在住の女性や若者への就業促進事業など多岐にわたる。
グリーン・ツーリズム	特に名所などのないありのままの農村地域にて滞在や散策を楽しむレクリエーション活動。欧州農業では、主に休耕地や放棄地の再利用を図るビジネス農村起業を中心とする農村地域振興の例として注目を集めている。

< 参考文献 >

< 日本語文献 >

- 井野隆一 『日本農業存亡の危機と展望』(新日本出版社 1992年)
- 岩崎 徹 編著 『農業雇用と地域労働市場』(北海道大学図書刊行会 1997年)
- 大内 力、五味健吉 編著
「農業担い手像の光と影」(『日本農業年報』38 農林統計協会 1992年)
- 大澤信一 『新・アグリビジネス』(東洋経済新報社 2000年)
- 小野智昭 「農業構造の変化と土地利用」(『日本農業の構造変化と展開方向』 農林水産政策研究所 2003年)
- 千葉 修 「2000年農業センサスの分析視角と本書の課題」(『日本農業の構造変化と展開方向』 農林水産政策研究所 2003年)
- 殿垣内城司 「ドフュール代表に聞く仏農民連盟の活動」(『日本農業の動き - WTO農業交渉の諸相』No.137 農林統計協会 2001年)
- 鷹田和喜三 「東北海道におけるグリーン・ツーリズムの現状 - 鹿追町の事例研究」(『釧路公立大学地域研究』 第12号 2003年)
- 中野一新 編 『アグリビジネス論』(有斐閣ブックス 1998年)
- 西川明子 「欧州連合(EU)の農村振興政策 - LEADER 事業 - 」(『レファレンス』 2003年)
- 農林水産省「農業経営統計調査」(平成16年)
- 農林水産省「食料・農業・農村白書」(平成16年)
- 農林水産省「農林構造動態調査報告書 - 基本統計 - 」(平成16年)
- 農林水産省「地域リーダーとの意見交換会」記録集 【平成12年5月(第1回)~11月(第5回)開催】
- 農林水産政策研究所 「農村地域でのビジネス企業 - 欧州での現状と事例 - 」 農村経済活性化プロジェクト研究資料 第1号(平成14年)
- 農林水産政策研究所 「住民意思に基づく農村整備 - オランダの事例 - 」 農村経済活性化プロジェクト研究資料 第2号(平成14年)
- 橋詰 登 「2000年センサスにみる農業構造変化の特徴と展開方向」(『日本農業の構造変化と展開方向』 農林水産政策研究所 2003年)
- 労働政策研究・研修機構 『農業の雇用労働力 - そのあり方と今後の方向 - 』 労働政策研究報告書(2004)

< 英語文献 >

- Lane, Bernard Rural Entrepreneurship: A European Commentary and Case Studies (農林水産政策研究所 「農村地域でのビジネス起業」所収)